



個人投資家向け説明会

2025年1月

JP ゆうちょ銀行
BANK

【証券コード：7182】

（司会）

皆様、こんにちは。

本日は当行の会社説明会をご覧いただき、誠にありがとうございます。

この説明会では、代表執行役社長の笠間より、
ゆうちょ銀行とは、どのような会社なのか、
今後どのようなことをしようとしているのか、といったことについて
様々な角度からご説明させていただければと思います。

それでは本日のスピーカー、代表執行役社長の笠間より、
ご挨拶を申し上げます。

（笠間）

みなさま、こんにちは。ゆうちょ銀行の笠間でございます。

本日は当行の会社説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。

ご参加の皆さまの中には、既に当行の株をお持ちの方も、
これから当行の株をお持ちいただくことを検討中の方もいらっしゃると思います。

本日のご説明が皆様のお役に立てば幸いです。

1 ゆうちょ銀行とは

- ✓ 全国に広がるネットワーク・お客さま基盤が強み
- ✓ 純利益は安定的に推移し、近年は増加傾向
→24年度利益予想を上方修正（+350億円）

2 ビジネス戦略

- ✓ 強みを活かした3つのビジネス戦略（リテール、マーケット、 Σ （シグマ））でサステナブルな企業価値向上を図る
- ✓ 円金利上昇等、現在の金融情勢は当行収益にプラス影響

3 株主還元等

- ✓ 利益の拡大に応じて、今後の配当拡大を目指す
（24年度当初配当予想:52円→予想を上方修正:56円⇒更なる拡大へ）
- ✓ 配当に加え、株主優待制度を実施

（司会）

さて、それではご説明に移ってきたいと思います。
こちらのスライドでは、
本日お伝えしたいことを3つにまとめて記載しました。

まずは当行の概要についてです。
ここでは、当行の特色や強みについてご説明いたします。

次に、当行のビジネス戦略についてです。
昨年11月に発表しました、業績計画の上方修正にも触れながら、
当行がどのような成長をしようとしているのか、
お話しさせていただきます。

最後に、株主の皆さまへの還元について
お話しさせていただきます。

1 ゆうちょ銀行とは

2 ビジネス戦略

3 株主還元等

(司会)

それでは早速、ゆうちょ銀行とは何か、紐解いてまいります。



日本郵政グループが入居している「大手町プレイス」

<日本郵政グループ>



<企業概要>

商号	株式会社ゆうちょ銀行 (証券コード：7182)
総資産	238兆円
連結 自己資本比率	15.08 %
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
信用格付(長期)	Moody's A1 S&P A

(2024年9月末時点)

(司会)

まずはゆうちょ銀行のご紹介です。

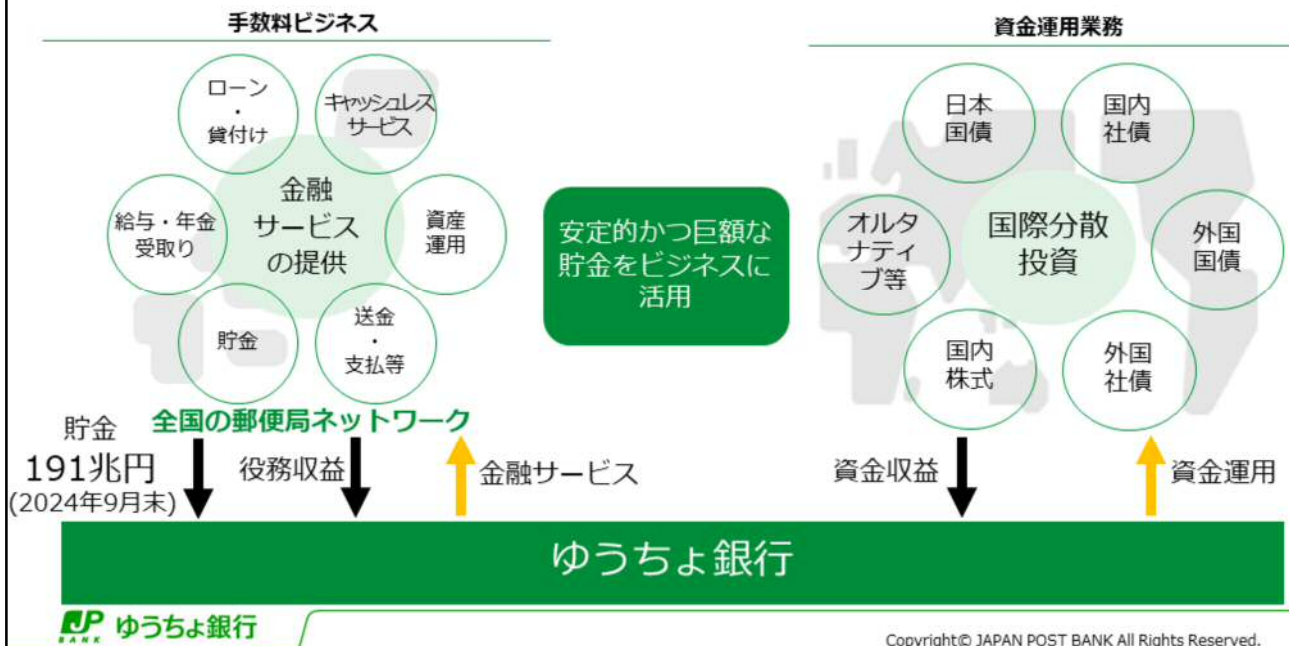
当行は「日本郵政グループ」に属する銀行です。
日本郵政グループの歴史は150年以上と古く、
明治時代の創業から、時代の変化にあわせ、
事業の形を変えつつも、今まで継続しています。

その「日本郵政グループ」の中で、
当行は、郵便貯金業務をルーツとして、銀行業を行っております。

■ 主な収益の柱は「手数料ビジネス」と「資金運用業務に係るビジネス」の2つ。

… 手数料ビジネスは、為替に関する手数料やATM手数料、投信に関する手数料等による収益。

… 資金運用業務に係るビジネスは、お預りした貯金等を有価証券等で運用することによる収益。



Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

5

(司会)

次に当行のビジネスモデルです。

当行の主たる収益源は大きく2つで、
手数料ビジネスと資金運用ビジネスです。

1つ目、手数料ビジネスは、郵便局ネットワークなどを通じて、
全国のお客さまに金融サービスを提供し、手数料をいただくビジネスです。

もう1つは資金運用ビジネスです。
お客さまから貯金としてお預かりした資金をもとに、
日本国債や海外社債などの有価証券に、投資を行います。

この2つを日本最大の規模で行う、これが当行のビジネスモデルとなります。

笠間社長は他の金融機関でお勤めされた経験もございますが、
こうしたゆうちょ銀行のビジネスモデル、
ほかの銀行とはどのように違うとお考えでしょうか。

(笠間)

はい、私は国内外の金融機関で勤務した後、
当行に入社し、先ほど話がありました、
資金運用ビジネスに主に携わっておりました。

他行との違いですが、例えば、
一般的な銀行と比べて法人よりも個人のお客さまが中心であることや、
今出てきた、郵便局ネットワークの存在などがございます。
こうしたビジネスモデルの大きな違いからも、
当行は「ユニークでオンリーワンの銀行」であると考えています。

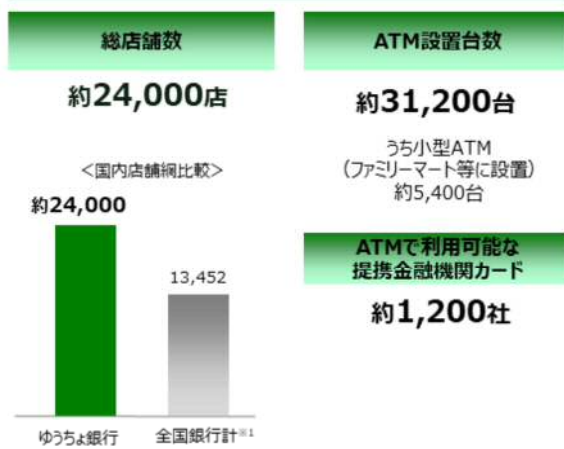
（司会）

この他行には見られない、特徴的なビジネスモデルが、
まさに、ゆうちょ銀行の強みに直結していると、そういったことになりますね。

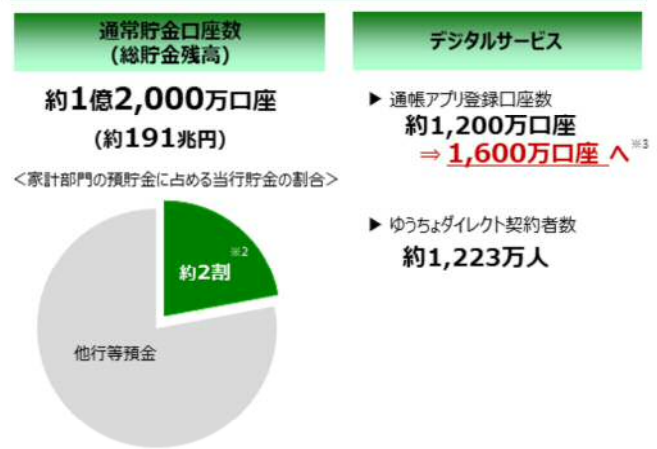
■ 当行の強みは全国に広がるネットワーク基盤・お客さま基盤を有すること。

- … 店舗数は約24,000店、ATM設置台数は約31,200台
- … 貯金残高は191兆円（約1億2,000万口座）で邦銀トップクラス

ネットワーク基盤



お客さま基盤



【注】 上記は、下記の※2を除き、2024年9月末時点の数値

※1 出所：全銀協HP「全国銀行財務諸表分析（全国銀行の本店、店舗数、銀行代理業務数、役員員数一覧表）」国内本支店・出張所の合計（2024年3月末時点）

※2 ゆうちょ銀行の個人貯金（2024年3月末時点）を、日本銀行「資金循環統計における家計の貯金総額（2024年3月末時点）」で除した数値 ※3 KPIとして2025年度末に目標する



Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

6

（司会）

それでは、当行の強みを少し詳しくご説明いたします。
大きくは2点、全国規模のネットワークとお客さま基盤となります。

まず1つ目、ネットワークについてです。
当行は、郵便局とATMを中心とする、
「日本最大のリアル・ネットワーク」を有しており、
これが手数料ビジネスの元となるとともに、お客さま基盤の元となっております。

次に、お客さま基盤についてです。
当行の通常貯金の口座数は、
日本の人口に匹敵する約1億2,000万口座であり、
預金額のシェアも全国で約2割を占めています。

- 当期純利益は安定的に推移しており、近年は増加傾向。2023年度（24/3）の実績は3,561億円と上場来最高益に。
- 2024年度（25/3）の業績予想を純利益4,000億円に上方修正。更なる増益を目指す。



注1：業績予想の前提条件は以下の通り。

- ・ 内外金利については、2024年9月末のインプライド・フォワード・レートに沿って推移する想定
- ・ 海外のクレジットスプレッド及び為替については、概ね2024年9月末の水準で安定的に推移する想定
- ・ 日銀の政策金利引き上げについては、2024年度は追加的な利上げを織り込み

注2：連結の実績

（司会）

こちらは、当行のこれまでの業績の推移です。

当行の業績は継続的に伸びてきており、
直近の2023年度には、上場来最高益となる3,561億円を達成しました。

更に、後程また触れますが、今年度の目標は、
当初計画から350億円上乘せし、
純利益4000億円を計画しております。

更に高いハードルへチャレンジする当行に、是非ご期待ください。

1 ゆうちょ銀行とは

2 ビジネス戦略

3 株主還元等

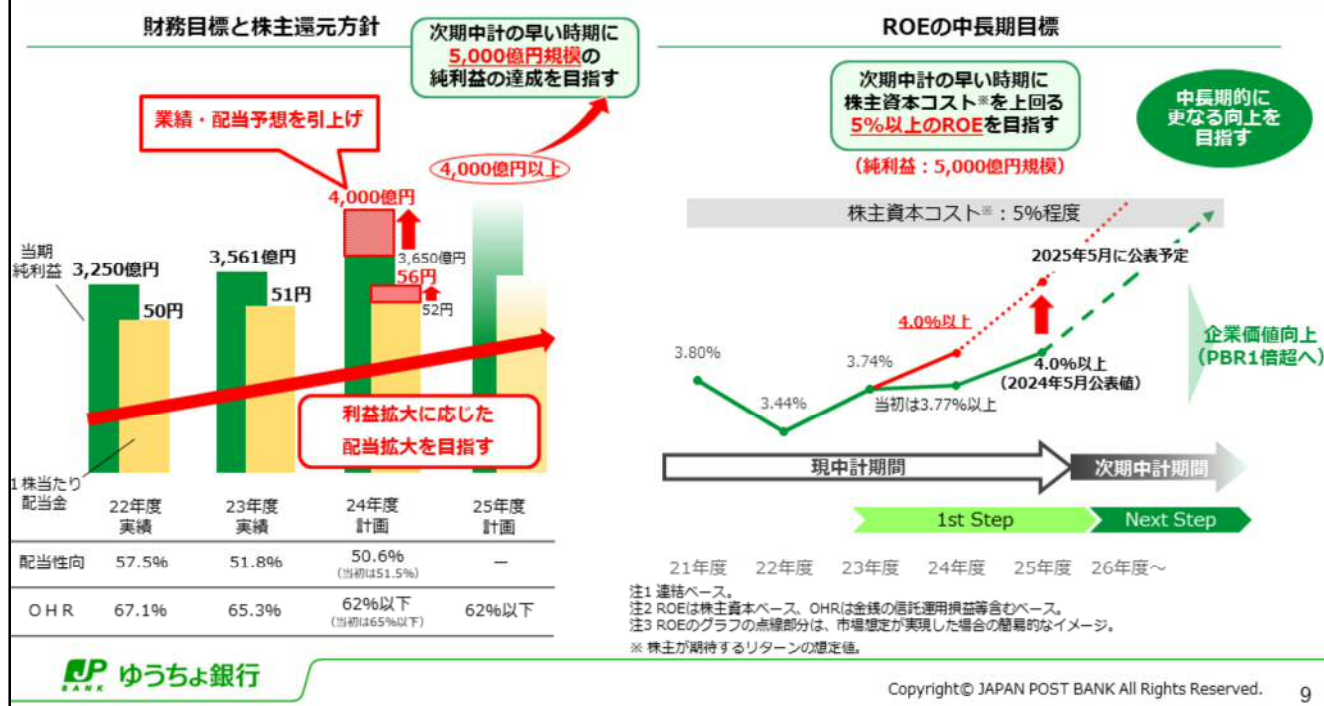
(司会)

さて、ここからは、当行のビジネス戦略、
つまり、成長戦略について社長の笠間よりご説明いたします。

昨年11月の業績計画見直しの内容も踏まえつつ、
ゆうちょ銀行の未来に向けた取り組みについて、
ご説明をさせていただきます。

それでは笠間社長、よろしくお願いいたします。

- 上期の状況や直近の市況等を踏まえ、24年度の業績予想・配当予想を上方修正。
- 引き続き、25年度純利益4,000億円以上、次期中計での5,000億円規模の純利益の早期達成を目指す。



(笠間)

それでは、ここからは私から、当行のビジネス戦略についてお話いたします。

まず、当行は昨年11月に業績予想と配当予想の引き上げを発表しました。これは、日本銀行の利上げや米国FRBの利下げといった、当行にとって追い風となる市場環境の変化を受けたものです。見直し後の「純利益4000億円」という計画は、当初25年度での到達目標でしたが、これを前倒しで達成したいと考えております。

また、こうした利益計画の上乗せを踏まえて、配当水準の拡大やROE目標の上方修正も併せて行っています。

(司会)

利益拡大の動きをさらに加速させていく、ということですね。

(笠間)

その通りです。なお、ここで強調したいのは、お示した目標値は、あくまで1つの通過点に過ぎないということです

当行としてはこれに満足せず、更に上のレベルへジャンプアップしていきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

- 当行独自の強みを活かした3つのビジネス戦略（リテールビジネス、マーケットビジネス、Σ（シグマ）ビジネス）を柱に、サステナブルな企業価値の向上を図る。



（笠間）

次に、中期経営計画に基づく当行の事業戦略についてお話をさせていただきます。

まずは事業戦略のイメージを表現しました、こちらの動画をご覧ください。

※事業紹介動画（<https://youtu.be/BfJYXDdcpFE?rel=0>）を上映

今ご覧いただいた動画にありますとおり、
当行の事業戦略のメインとなるのは、
「リテールビジネス」「マーケットビジネス」「Σビジネス」の「3つのビジネス戦略」です。
これらを、当行の成長を加速させるエンジンとして、
企業価値向上を目指します。

また、3つのエンジンを動かすための
基礎体力となる「経営基盤の強化」にも取り組みます。

こうした取り組みを、当行の強み、
すなわちネットワークやお客さま基盤を
活かしながら進めていく、というのが当行の事業戦略の大枠です。

- 便利なバンキング機能を搭載した通帳アプリの登録口座数は1,200万口座に拡大（24/9末時点）。親切・丁寧なアプローチ及び利便性の向上により、通帳アプリユーザーを一層拡大。
- パートナー企業と連携を図り、アプリを起点に銀行の枠を超えた多様な商品・サービスをご案内。

<プラットフォーム戦略>

通帳アプリへの連携

通帳アプリ拡充

共創プラットフォーム構築

デジタル



流入

リアル



勧奨・サポート



ゆうちょ通帳アプリ

基本的なバンキング機能

24/9末時点 **1,200万口座**
(24/3末比 +159万口座)

26/3末目標 (KPI) : 1,600万口座



<利便性の向上 (UI/UX改善・機能改善等)>
メニュー画面の刷新 (視認性向上)、
個人向け国債の購入機能の追加 等

アプリ内広告等で適切な
サービスをご案内

共創プラットフォーム
(パートナー企業群)



通帳アプリを通じ、銀行の枠を超えた
多様な商品・サービスを紹介/広告。

- ・ パートナー企業の商品
- ・ 郵政グループ (自社含む) の商品

< 広告配信の試行実施 >

- 23/10 ソニー銀行の外貨預金
- 24/2~ 日本郵政グループの商品等
(日本郵便・かんぽ生命)
- 24/5 CHEER証券のおまかせ運用

ゆうちょ銀行

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

11

(司会)

ここからは、事業の具体的な内容を説明していきます。

まず、エンジンの1つ目は、リテールビジネスです。

ゆうちょ銀行のリテールといえば、お近くの郵便局の窓口で、
というイメージがあるかと思いますが、実はそれだけではないんです。
当行での新しいリテールビジネスの形について、
笠間社長からお話いただけますか。

(笠間)

それでは、私からリテールビジネスに関する具体的な取り組みを、
これから3つ、ご紹介いたします。

まず、デジタル・キャッシュレスサービス戦略です。

ここでのポイントは「通帳アプリとその活用」です。

(司会)

この通帳アプリ、私も使っていますが、シンプルで使いやすいですし、
基本的な取引はアプリ上で完結するので便利ですね。

QRコードを使って、ATMからの現金引き出しも出来ますし、
外出するときにスマホしか持ち歩かない方もいらっしゃるような、
今のデジタルの時代にあったアプリなのかな、と思います。

（笠間）

シンプルで誰にでも使いやすい、というのがポイントです。
おかげさまで、この「通帳アプリ」、
24年9月末での登録口座が、約1200万口座となりました。
これからも、親切・丁寧なアプローチとともに、
アプリ自体の機能のアップデートや使いやすさの改善を通じ、
更なる普及を目指していきます。

（司会）

この通帳アプリ、登録数も大きくなっていますが、
将来的にはどんなことができるようになるのでしょうか。

（笠間）

この通帳アプリを起点として、多様な企業と連携し、お客さまに、
幅広い商品・サービスを、ご案内・ご提供していこうと考えております。
通帳アプリを起点に、今までの銀行の枠を超えたサービスを提供していきます。

- 社会のデジタル化進展や新NISA制度開始等の経営環境の変化を踏まえ、当行の強みを活かし、リアルとデジタルを融合した販売体制を強化し、お客さまニーズに合った資産運用の機会拡大を目指す。

リアルとデジタルを融合した販売体制



お店に行く暇もないし、
いつでも、どこでも
手軽に手続したい…



近くのなじみのある郵便局で
話を聞いてから購入したい…



資産運用商品について
じっくり相談したい…

デジタルチャネル

※通帳アプリ等をお客さまが直接操作

通帳アプリ等を用い、かんたん・便利
に資産運用商品の購入等を実施。
(販売手数料無料)

リモートチャネル

※郵便局⇄金融コンタクトセンター等

金融コンタクトセンター等（ご案内拠
点）へリモート接続し、近くの郵便局
等にいながらご案内を実施。
※現在はNISA積立の申込みのみ可能(順次拡大予定)

対面チャネル

※直営店コンサルタント

市場性に応じて要員配置を適正化し、
専門的できめ細やかなコンサルティングを実施。

新NISAを含めた資産運用の機会を、
お客さまニーズに合わせた手段で提供



（司会）

次に、資産形成サポートビジネスに関するトピックを取り上げます。
新NISA制度の開始もあり、資産形成のニーズが高まっているところですが、
当行ではどのような取り組みを行っているのでしょうか。

（笠間）

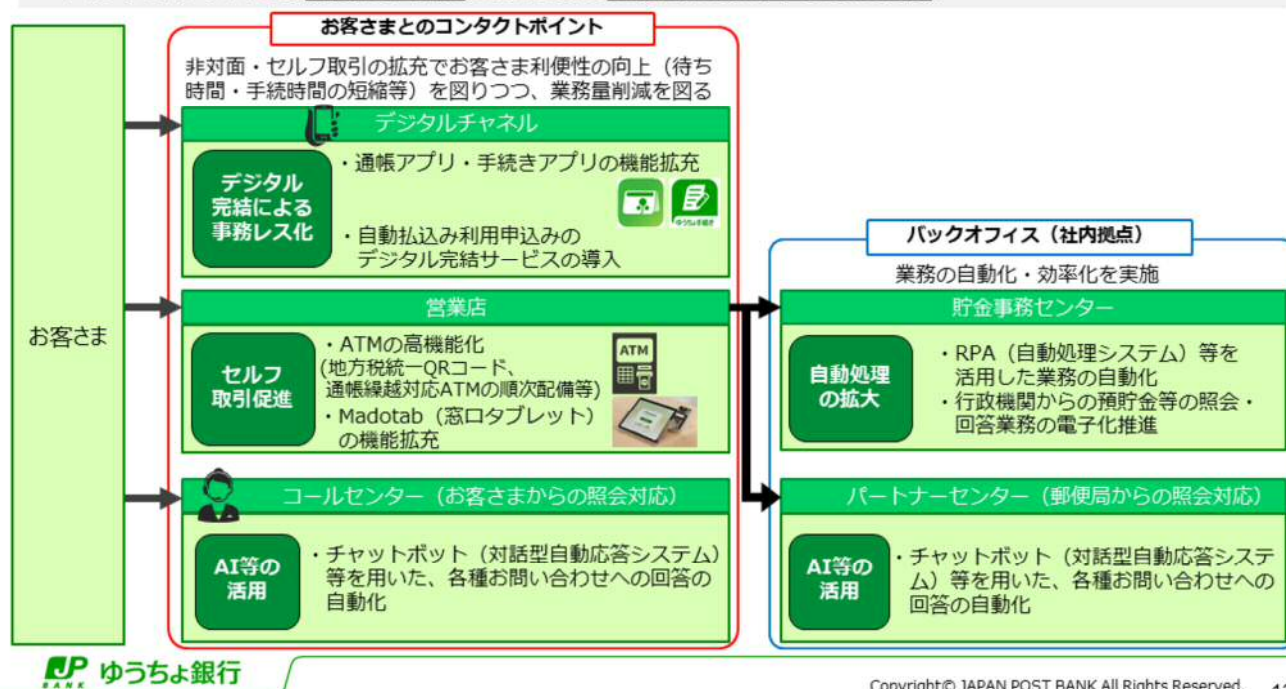
日本全体での動きも踏まえ、
当行では誰でも資産形成を始められる試みを行っています。
ここでのポイントは「リアルチャネルである店舗と、デジタルチャネルの両立」です。

まず、お客さまのデジタルへの感度やニーズが多様であることを踏まえ、
当行のデジタル戦略では、単なるデジタルへの移行ではない、
「リアルとデジタルの相互補完・融合」を目指しております。

その上で、当行の資産形成サポートビジネスにおいては、
デジタルの手軽さを選ばれるお客さま、
店舗で相談したいお客さま、といったように、
多様なニーズに対し、リアルとデジタルを使い分けて、対応していきます。

これはまさに、当行の強みである、
リアル店舗の「ネットワーク」が生きてくるところと考えております。

- デジタルチャネルの機能強化、セルフ取引促進を通じ、待ち時間・手続時間の短縮等によりお客さまの利便性を向上しつつ、窓口・後方の業務量を削減。
- バックオフィスでの自動処理拡大やAIによる照会対応の効率化等を推進。



Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

13

（司会）

次にバンキング業務の効率化についてです。
金融のリテールビジネスでの効率化、というと、
デジタルやAIを使った効率化や生産性向上といったトピックが多いと思います。
この点、当行では如何でしょうか。

（笠間）

世間一般の流れと同様に、当行でも様々な取り組みを行っています。

まず、当行では、窓口で取り扱う必要があった各種手続を、
お客さまのセルフ取引でも可能となるように、順次対応しているところです。
また、社内業務でも業務の自動化や、チャットボットの活用などにより、
業務効率化の取り組みを進めております。

（司会）

こうしたデジタル化の取り組み、
お客さまにはどのようなメリットがあるでしょうか。

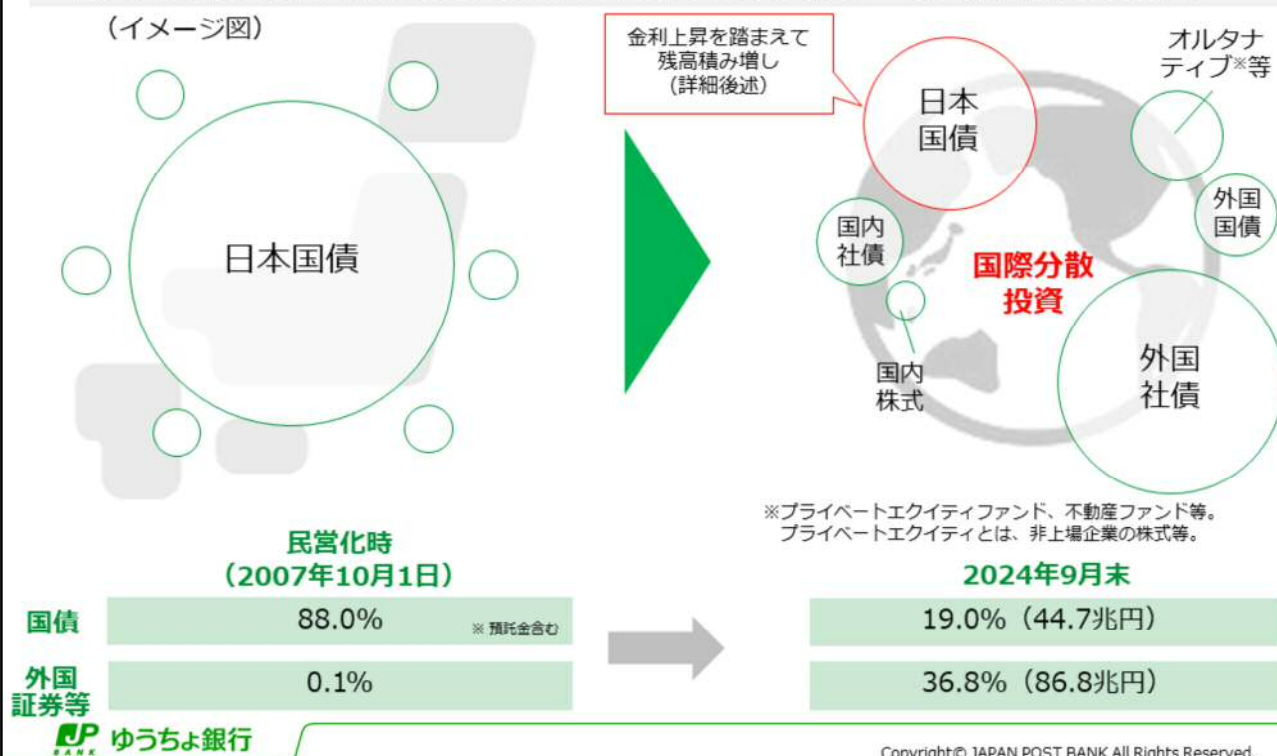
（笠間）

当行としては業務効率化・業務量削減といったメリットがありますが、
お客様にとっても、窓口での待ち時間がなくなる、
手続きの時にかかる時間を節約できる、といった
利便性の面でプラスになると思っています。

このように、当行とお客さま、両方がプラスになる形で
デジタル化を進めていきたいと考えております。

■ 民営化以降の国内低金利環境を受け、リスク性資産（外国証券等）への国際分散投資を推進。

（イメージ図）



（司会）

次に、当行の収益の柱でもある、資金運用、マーケットビジネスについてご説明いたします。

ゆうちょ銀行の資金運用、というと、

国内の安全資産中心、というイメージの方が多いと思いますが、笠間社長、実際のところ、いかがでしょうか。

（笠間）

たしかに、昔はそうでしたね。

一方、今のゆうちょ銀行では「国際分散投資の推進」が基本スタンスです。

かつては、日本国債メインで運用することで、安全に安定的な利鞘を得ることができました。

しかし、国内で長らく低金利環境が続いた中で、当行では、リスク管理体制の強化と併せて、運用の高度化・多様化、国際分散投資を推進してまいりました。

（司会）

笠間社長が当行に参画されたのも、

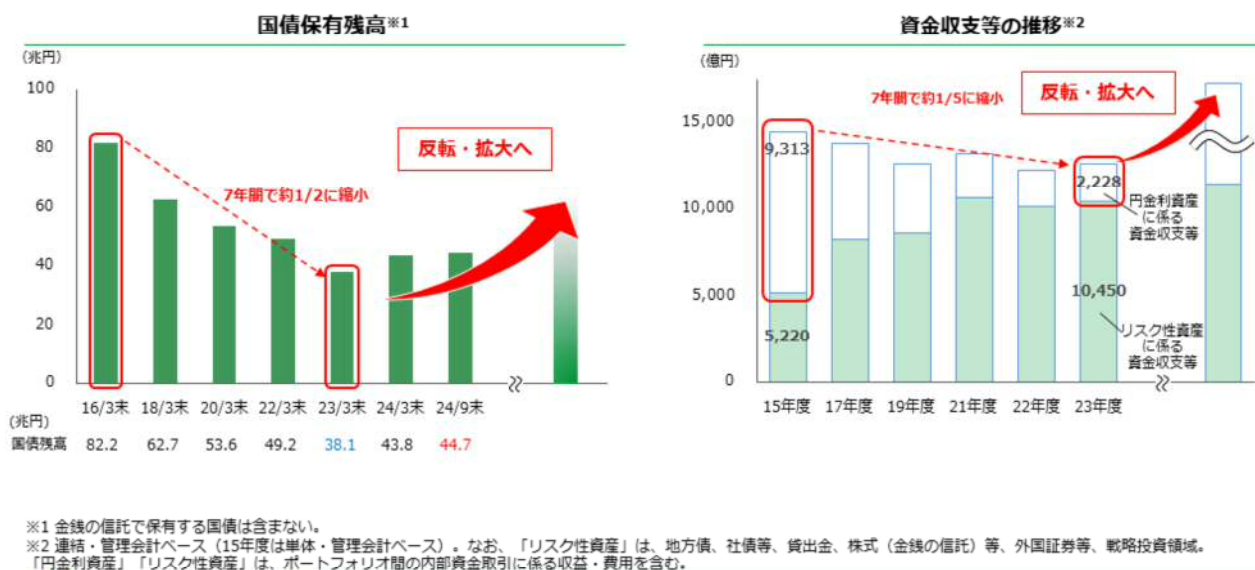
こうした当行の運用の高度化・多様化を進めるプロジェクトの一員として入社されたと伺っています。

（笠間）

ゆうちょ銀行の運用スタイルを大きく変える、やりがいのある仕事でしたね。

なお、これまでは日本国債を減らして他の資産で運用していく、
というのが長期的な当行の運用方針でしたが、
直近1年では日本銀行の金融政策の変更等を受け、
減らしてきた日本国債への投資を再度積み増しております。

- 円金利上昇を踏まえ、国債残高の積み増しを開始。国債残高は22年度末に底を打ち、以降は増加トレンドへ。
- リスク性資産に係る収益を確保しつつ、円金利資産に係る収益を反転・拡大。



（司会）

先ほど日本国債の積み増し、というお話がありましたが、
現在はどうに推移しているのでしょうか。

（笠間）

こちらのスライドでご説明します。

先ほどのご説明と左のグラフの通り、当行は23年度から、
日本国債残高を拡大しております。

収益については、右のグラフのとおりですが、
今までは、国債の収益の減少を、
リスク性資産の収益でカバーしていることがお分かりになるかと思います。

今後は、リスク性資産の収益、緑の部分の緩やかな上昇は維持しつつ、
国債の残高増加・円金利上昇により、
円金利資産の収益、白い部分が大きく増加し、
結果として、トータルの収益も増加する計画をたてています。

このように、円金利上昇という情勢を踏まえ、
当行としても運用資産の構成を再構成してきているところです。

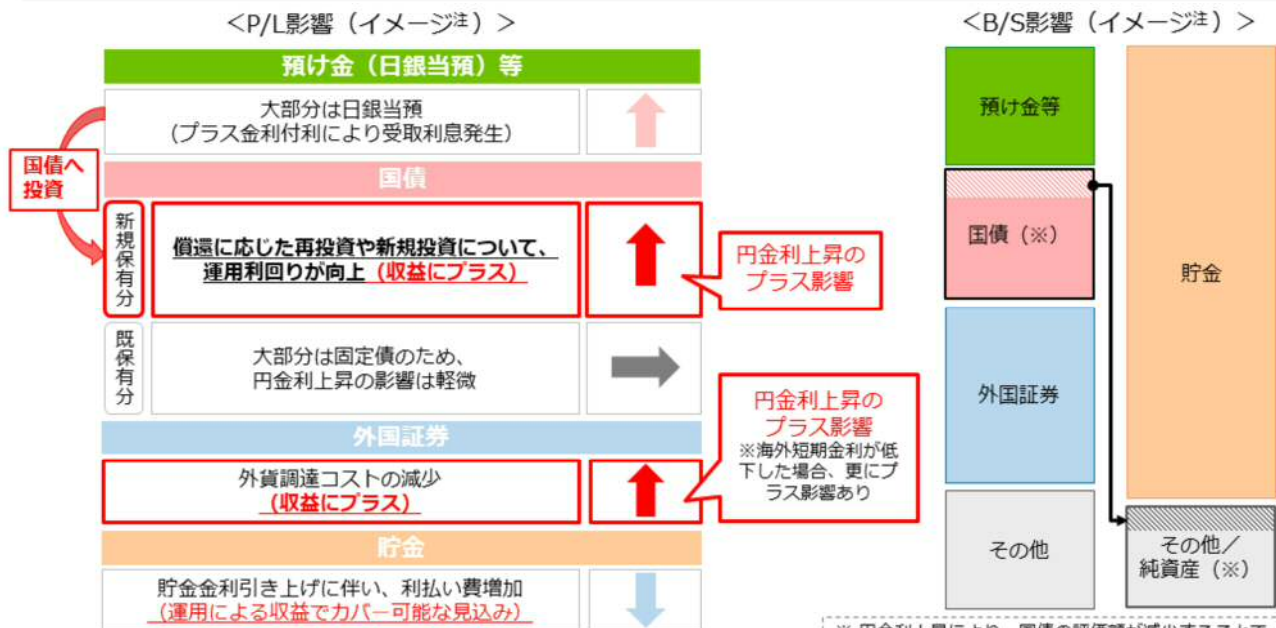
（司会）

今後、日本国債の残高はどこまで増加していくのでしょうか。
再度、民営化以前のような、日本国債中心の運用になるのでしょうか。

（笠間）

先ほど申し上げたとおり、当行は国際分散投資を推進してきました。
ですので、日本国債についても、今後際限なく増やす、ということではなく、
バランスがとれた資産構成とすることを目指しています。

■ 円金利上昇は当行の収益にプラスの影響。



注 足許の市場環境が当行P/L、B/Sに及ぼす影響の現時点におけるイメージ。
市場環境の変動又は当行のALM運営方針の変更によっては、実際の影響と異なる可能性有。

ゆうちょ銀行

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

16

（司会）

さて、円金利上昇は当行収益にプラス、というお話をしてきましたが、
具体的にはどのような部分でプラスになるのでしょうか。
この点、ぜひマーケット部門ご出身の笠間社長よりご解説いただけますか。

（笠間）

こちらのスライドで、もう少し詳しくご説明いたしますね。
P/L、つまり損益では、新規保有する国債と外国証券の運用で、
プラスの影響があります。

先ほどからご説明の通り、日本国債への投資を拡大していきますが、
その原資は一番上の預け金です。
これは当行が日銀などに預けている資金でして、
50兆円以上あり、これを段階的に日本国債に新規投資していきます。

（司会）

昨年から日銀が利上げを行っていて、
今は日銀に資金を預けても、利子がつきますが、
あえて日本国債に投資するのは何故でしょうか。

（笠間）

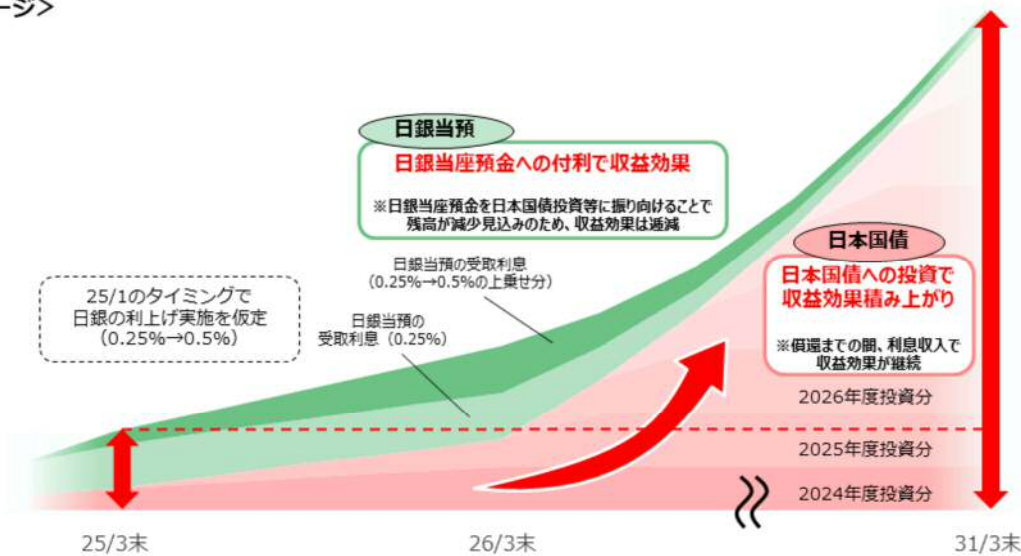
仰る通り、日銀の利上げにより、この預け金にも若干の利子がつきますが、
より利回りが高い国債に投資して、収益を生み出すことを狙いとしています。
この投資が生み出す効果は後々になっても効いてきます。

また、その下の外国証券の外貨調達コストについても、
円金利上昇によるコスト減少、つまり収益拡大ということが期待されます。

一方で、右側、B/S、バランスシートでの観点で申し上げますと、
円金利が上昇した場合、保有している日本国債の評価額は減少するため、
評価損益としては、一時的にマイナスの影響が出るがありますが、
当行の規模、体力、収益力から見て十分にカバーできるものと考えております。

- 日本国債及び日銀当座預金からの収益効果のシミュレーションを実施。
- 日本国債への投資による収益効果が年々積み上がる想定。

<イメージ>



注：本ページのシミュレーションは国債の購入ペース、政策金利等に一定の前提を置いて検討したもの。
また、市況等を進みつつ投資を実施するため、本シミュレーションは当行の将来の投資行動・収益を確約するものではない。

（司会）

先ほど、日本国債への投資を進めると後々に効いてくる、というお話がありました。こちらはどうか、もう少し具体的に教えてもらえますか。

（笠間）

日本国債への投資を進めると、今後の収益にどのような影響があるのか、シミュレーションしたイメージで詳しく説明させていただきます。

日銀への預け金を元手として、日本国債への投資を続けていくことで、緑の部分、預け金の利子は徐々に減っていきます。一方で、ピンク色の部分、日本国債への収益効果は年々増加していきます。ご覧の通り、緑の部分の減少より、ピンクの増加分が大きくなっています。

これは、投資した日本国債に対して利息収入が年々発生するため、今年、来年、2年後・・・と日本国債への投資を積み増していくと、国債の残高が積みあがった分、その利息収入も増えていく、ということになります。

このようにして、日本国債への投資拡大を進めることで、利息収入で収益効果が年々積みあがっていき、今後の収益見込みも大きくなっていく、ということになるわけです。

- リスク対比リターンを意識しつつ、引き続きリスク性資産・戦略投資領域残高を拡大。
- 国債残高の拡大と合わせ、運用ポートフォリオ全体の最適化を目指す。



（司会）

今まではマーケットビジネスのうち、日本国債に関するお話でしたが、それ以外の部分についても、どのような方針なのか伺いたいです。

（笠間）

このページでは日本国債以外の部分、すなわち、リスク性資産についてお話させていただきます。

リスク性資産の大半は外国債券で、安全性が高いものを中心に投資をしています。左側のグラフはそうしたリスク性資産全体の推移を表したものです。

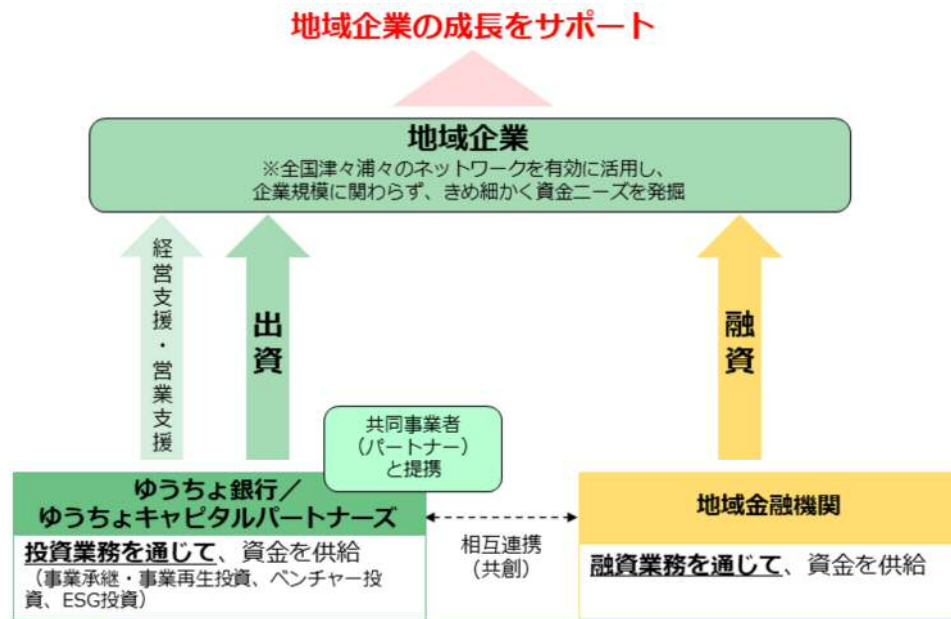
一方で、そのうち10%程度は、不動産やプライベートエクイティといった、債券や株式とは別の資産向けに投資する、戦略投資領域部分となりまして、右側のグラフはその部分だけを抜き出したグラフです。

両方のグラフをご参照いただければわかる通り、どちらも残高を継続的に積み増していく計画となっております。

リスク性資産についても、引き続き収益に寄与するよう運用していくとともに、先ほどの日本国債への投資拡大ともバランスをとりつつ、リスク分散と運用資産全体の最適化を図ってまいります。

- 当行の強みを活かし、投資業務（GP業務）を通じて地域企業の成長をサポート。
- 地域金融機関と連携して、社会と地域の発展を目指す。

（イメージ図）



ゆうちょ銀行

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

19

（司会）

最後に、成長エンジンの3つ目、Σビジネスについてです。
このΣビジネス、「社会と地域の発展に貢献する」銀行を目指し、
将来の収益源とすることを見据えて、本格始動した新たなビジネスです。
以前はΣビジネスを検討する委員会の委員長でもありました、
笠間社長からこの取り組みのご説明をお願いします。

（笠間）

このΣビジネス、社長に就任する前から、
情熱をもってビジネス立ち上げに取り組んでまいりました。

まずはこのΣビジネス、という名前から説明したいと思います。
シグマ、というのはすべて足す、総和を表す記号で、
当行の経営資源や強みをすべて足し合わせたい、という思いがこめられています。

さて、このΣビジネスのポイントは大きく3点です。

1つめ、地域企業に出資と、経営支援等を行うことです。
地域金融機関が資金の貸付け、融資を行うのに対し、
当行はファンドなどの形で出資を行います。

また、商品販売のサポートといった、経営支援や課題解決のお手伝いも行い、
地域企業の皆さまにお金以外の支援も行っていきます。

2つ目、地域金融機関とも協同していくということです。
地域の発展という目標のために、協力してビジネスを行います。

最後に、出資先の検討に郵便局ネットワークを生かすことです。
当行の強みである郵便局ネットワークからの情報を活かし、
細かな資金ニーズの情報を拾い上げて、出資先を選定します。

つまり、Σビジネスは、当行ならではのきめ細やかな観点から、
地域社会や地域企業の発展に貢献していくことにチャレンジする、
ゆうちょならではのビジネスと言えるでしょう。

- 当行が事業を通じて解決に注力すべき社会課題を絞り込み、4つの重要課題（マテリアリティ）を設定。

基本方針

- ✓ サステナビリティ推進を経営上の最重要施策と位置づけ。
- ✓ 4つの重要課題（マテリアリティ）に取り組むことで、中長期的に持続可能な社会的価値の創出・企業価値向上の両立を目指す。



（司会）

ここからは当行におけるサステナビリティ経営についてです。
当行は金融サービスを「あまねく全国において公平に」提供しており、サステナビリティの考え方と親和性が高いと思いますが、笠間社長、如何でしょう。

（笠間）

仰る通り、当行のミッションとサステナビリティの考え方は親和性が高く、当行は社会に貢献できる銀行だと思っています。

そんな当行のサステナビリティ経営の枠組みとして、当行が事業を通じて取り組むべき重要課題、マテリアリティを4つ設定しています。

（司会）

このマテリアリティ4つに対して、当行はどのようなことに取り組んでいるのでしょうか。

（笠間）

何点か、かいつまんでご説明させていただきます。

「地域経済発展への貢献」というのは、まさに先ほどのΣビジネスですね。

「環境の負荷低減」という面では、業務で発生する温室効果ガスの削減や、脱炭素化の試みを支援するような投融資を行っています。

また、「多様な人財の活躍」という面では、
社員がいきいき・わくわく働ける環境づくりを行っています。
こうした取り組みの中でも、私としては、
特に多様性、ダイバーシティが重要だと思っています。
当行には、民営化前から在籍する社員、民営化後に入社した社員、
さらには私のような別の会社から中途入社した社員など、
様々なバックグラウンドを持つ社員が集まっています。

こうした多様な人財がいきいきと働けて、活躍できるということが、
当行の成長にもつながっていくと思っています。

 令和5年度「なでしこ銘柄」 「女性活躍推進」に優れた上場企業として経済産業省、東京証券取引所から選定。	 「PRIDE指標」ゴールド（7年連続） 一般社団法人「work with Pride」による、職場におけるLGBTQ+などへの取り組みの評価指標において最高評価を獲得。	
 健康経営優良法人2024 ホワイト500 経済産業省、日本健康会議から優良な健康経営を実践している法人として認定。3年連続で、取組上位500社に与えられる「ホワイト500」に認定。	 人的資本経営品質2023（シルバー） 企業価値向上につながる人的資本の取組を高い水準で実施している企業として、「人的資本調査2023」（一般社団法人HRテクノロジーコンソーシアム ほか）において、「人的資本経営品質2023（シルバー）」を獲得。	
 えるぼし（3段階目） 「女性の活躍に関する取組の実施状況が優良な企業」として厚生労働省から認定。5つの評価項目基準を全て満たす、最高評価「3段階目」に認定。	 日経サステナブル総合調査 スマートワーク経営編 3.5星 人材を最大限に活用するとともに、人材投資を加速させることで新たなイノベーションを生み出し、生産性を向上し、企業価値を最大化させることを目指す先進企業を選定する「日経サステナブル総合調査 スマートワーク経営編」において、3.5星に認定。	
 プラチナくるみん 「子育てサポート企業」としてより高い水準の取り組みが評価され厚生労働省から認定。	 日経サステナブル総合調査 SDGs経営編 3.5星 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）に対する企業としての姿勢と各社で展開するSDGsに関連するビジネスの内容を総合的に調査する「日経サステナブル総合調査 SDGs経営編」において、3.5星に認定。	
 トモニマーク 「仕事と介護を両立できる職場環境の整備促進に取り組む企業」として厚生労働省から認定。		
【ESGインデックス】		
FTSE4Good Developed Index	FTSE Blossom Japan Index	FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）	MSCI 日本株ESGセレクト・リーダーズ指数	S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
Euronext Vigeo World 120 Index	Morningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）（GenDi J）	ブルームバーグ男女平等指数（Bloomberg Gender-Equality Index）
		

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

21

（司会）

今社長からお話いただいたサステナビリティに関する当行の取り組みは、結果として、社外から評価いただいており、様々なインデックスの構成銘柄に選定されたり、各種認定を受けております。改めて見ると、たくさんありますね。

（笠間）

当行の取り組みがきちんと評価されてきている、ということで、大変ありがたいことです。

また、ここにはないサステナビリティの取り組みの一環として、「人権レポート」や「プログ्रेसレポート」といった、当行のサステナビリティに関する取組についてのレポートなども発行しています。是非ご覧ください。

1 ゆうちょ銀行とは

2 ビジネス戦略

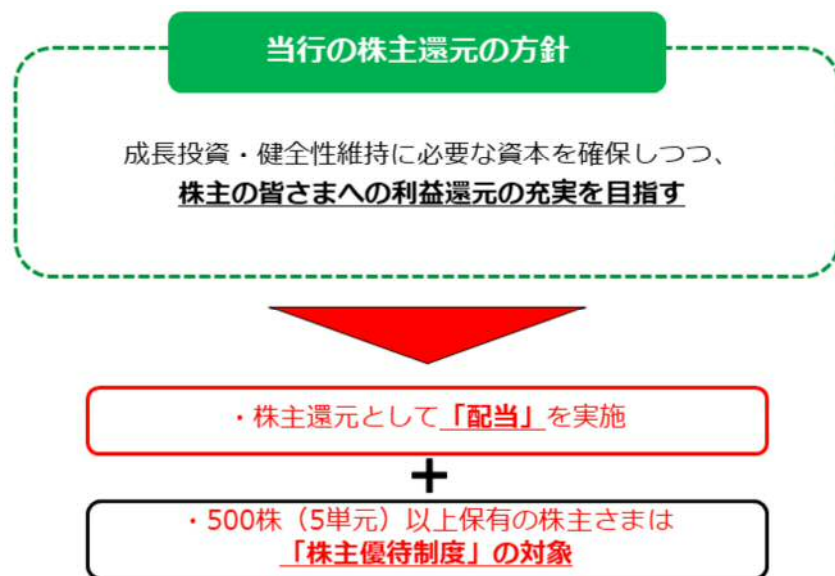
3 株主還元等

（司会）

さて、今までは、当行のビジネス戦略を中心に、
今後の方向性についてお話いたしました。

次のセクションでは、そうした取り組みにより得た収益を、
どのように株主の皆さまに還元するか、についてお話させていただきます。

- 当行における株主還元として「配当」を実施。
- 上記に加え、500株（5単元）以上保有の株主さまを対象に「株主優待制度」を実施。



（司会）

株主還元の方針、というのは、
本日まで参加の皆さんも大変関心が高い事項だと思います。
笠間社長、当行株主の皆様への還元は、どのように行っているのでしょうか。

（笠間）

こちらのスライドは当行の株主還元の方針です。
一言で言えば、「財務の健全性や成長投資とバランスをとりつつ、
充実した株主還元を行う」ということになります。

その上で、当行では「配当」という形で
株主の皆様に対して、還元を行っています。
それに加え、一定以上の当行の株をお持ちいただいている
株主さま向けには「株主優待制度」を設けております。

この2つについて、次のページから説明していきます。

- 1株当たりの配当金実績は安定的に推移。(～22年度：50円、23年度：51円)
- 24年度の予想配当は56円に上方修正。以降も利益の拡大に応じ、更なる配当拡大を目指す。

利益拡大に応じた配当拡大



株主還元方針（中計見直し後）

- 株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、中期経営計画期間中（21年度～25年度）は、基本的な考え方として、配当性向は50%程度とする方針
- ただし、配当の安定性・継続性等を踏まえ、配当性向50～60%程度の範囲を目安とし、1株当たり配当金（DPS）は、**24年度の当初配当予想水準（52円）からの増加**を目指す

（司会）

まずは配当についてです。

当行では年に1回、期末での配当を行っております。

先ほどもあったとおり、昨年11月に配当予想の引き上げを行いました、配当が今後どうなるのか、という点、皆様のご関心も高いかと思います。社長のお考えをお聞かせください。

（笠間）

左のグラフの通り、上場来50円で横ばいだった配当を、昨年度から拡大しております。

更に、今お話があったとおり、今年度の配当予想は、当初の52円から、56円へ上方修正しています。

勿論、この後も更なる配当拡大を目指していきます。

こうした増配を行っていくには、原資となる利益の拡大が前提となります。

先ほども、日本国債への投資による収益効果積上げというお話がありましたが、このような取り組みで積み上げた利益を、株主の皆さまへの還元拡大にも是非使っていきたいと考えています。

- 郵便局の「ふるさと小包」での取扱商品をはじめ、グルメ、インテリア、社会貢献活動団体への寄付、オリジナルフレーム切手、ゆうちょPayポイント3,000円分等を掲載したオリジナルカタログギフト（3,000円相当）を贈呈。（2025年度も継続実施予定。）

株主優待制度内容（2024年度の実施内容）

対象の株主さま	当行株式500株（5単元）以上を保有されている株主さま
基準日	2024年3月31日
株主優待の内容	オリジナルカタログギフト（3,000円相当） ※ 2024年度分の商品申込受付は終了しております。
カタログ発送時期	6月下旬ごろ、定時株主総会終了後に発送する「定時株主総会決議ご通知」に、オリジナルカタログを同封
今年度のポイント	・ふるさと小包を強化（47都道府県の特産品追加） ・ゆうちょPayポイント3,000円分の導入

2024年度版オリジナルカタログ



（司会）

次に、株主優待についてです。

株主優待も、特に個人投資家の皆さまには、注目のトピックだと思います。

その中でも、当行の株主優待は雑誌やメディアでも、
ありがたいことに、毎回、とりあげられていますよね。

（笠間）

各種メディアや有名な投資家の方にも

取り上げていただいていると伺っております。

ありがとうございます。

当行では、株主の皆様のご支援への感謝と

当行株式をより多くの方々に保有いただくことを目的に、

500株以上保有されている株主の方を対象に

株主優待制度を実施しております。

今年度の株主優待商品の申し込みは既に終了しておりますが、

来年度も株主優待を継続して実施していく予定です。

楽しみにお待ちください。

また、皆さまからのご意見などをいただきながら、

中長期的には株主優待制度の拡充も検討してまいります。

引続きのご支援をよろしくお願いいたします。

1 ゆうちょ銀行とは

- ✓ 全国に広がるネットワーク・お客さま基盤が強み
- ✓ 純利益は安定的に推移し、近年は増加傾向
→24年度利益予想を上方修正（+350億円）

2 ビジネス戦略

- ✓ 強みを活かした3つのビジネス戦略（リテール、マーケット、 Σ （シグマ））でサステナブルな企業価値向上を図る
- ✓ 円金利上昇等、現在の金融情勢は当行収益にプラス影響

3 株主還元等

- ✓ 利益の拡大に応じて、今後の配当拡大を目指す
（24年度当初配当予想:52円→予想を上方修正:56円→更なる拡大へ）
- ✓ 配当に加え、株主優待制度を実施

（司会）

さて、冒頭にお示しいたしましたスライドを
もう一度ご覧いただきたいと思います。
こちらで本日のご説明のおさらいをさせていただきます。

（笠間）

当行から特にお伝えしたいことを改めて申し上げます。

1つ目に、ゆうちょ銀行は巨大なネットワーク・お客さま基盤をもつ
オンリーワンな銀行であること。

2つ目、3つのビジネス戦略により更なる成長を見込んでおり、
直近の市場環境は当行に追い風であること。

3つ目、利益拡大に応じて更なる株主さまへの
還元の拡大を目指していること。

そしてすべてに共通することとして、
昨年の業績・配当の予想引き上げでおわかりいただけますとおり、
当行は今後も利益の拡大を目指し、更なる高みを目指していくこと。

以上が、本日のポイントになります。

Webサイト・開示資料のご案内

ゆうちょ銀行Webサイト (IR情報)
当行について、より深くご理解いただくための情報を掲載しています。

[トップページ](#) [IR情報](#)

IR情報、サステナビリティ情報
決算・IR関連情報、経営方針、株式・社債情報、サステナビリティ情報などを分かりやすくお伝えしています。

開示資料

統合報告書
(ディスクロージャー誌)

株主通信

サステナビリティ
プログレスレポート

人権レポート

配信サービス
ご登録いただいたメールアドレス宛に、
当行のIRニュース等の更新情報をお知らせします。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved. 27

(司会)

最後にお知らせですが、当行の決算情報などの詳しい情報は、
当行のWebサイトや、本資料の後ろにある、参考資料をご覧ください。

IR情報サイト内にある、「個人投資家のみなさまへ」に
当行の概要をわかりやすく示した記事などがございますのでご参照ください。

当行からのご説明は以上になります。
それでは、説明の最後に笠間より一言申し上げさせていただきます。

(笠間)

本日はありがとうございました。
昨年4月の社長就任以来、
ゆうちょ銀行を「オンリーワンの銀行」としていくために邁進してきております。
今までにない銀行の姿を作ろうとしている、
当行の意気込みを感じとっていただけたなら幸いです。

以上が、私からの説明でございます。
ご清聴ありがとうございました。

ご参考

- 2023年度の親会社株主純利益は3,561億円（予想：3,350億円）となり、上場来最高益。
- 2024年度は親会社株主純利益4,000億円を計画。2期連続で上場来最高益の更新を目指す。

<連結ベース>		2022年度実績	2023年度実績	2024年度計画
収益性	連結当期純利益（当期帰属分）	3,250億円 (通期業績予想:3,200億円)	3,561億円 (通期業績予想:3,350億円)	4,000億円
	R O E（株主資本ベース）	3.44%	3.74%	4.0%以上
効率性	O H R (金銭の信託運用損益等を含むベース) ※1	67.15%	65.39%	62%以下
	営業経費(20年度対比)	▲845億円	▲815億円	▲830億円
健全性	自己資本比率（国内基準）	15.53%	15.01 %	10%程度 (平時の目標水準)
	CET1(普通株式等Tier1)比率 (国際統一基準) ※2	14.01%	13.23%	10%程度 (平時の目標水準)

※1：当行は相応の規模で金銭の信託を活用した有価証券等運用を行っていることを踏まえ、金銭の信託に係る運用損益も分母に含めたO H Rを指標として設定。
経費÷（資金収支等+役員取引等利益）で算出。資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの（売却損益等を含む）。

※2：その他有価証券評価益除くベース。

中期経営計画の進捗状況

目標 KPI	マーケットビジネスの深化	リテールビジネスの変革	経営基盤の強化／ サステナビリティ経営の推進
	<24/9末実績> <25年度末目標> ※中計見直し後	<24/9末実績> <25年度末目標> ※中計見直し後	<24/9末実績> <25年度末目標> ※中計見直し後
	リスク性資産 残高 107.5兆円 ^{※1} 114兆円程度	通帳アプリ 登録口座数 1,200万口座 1,600万口座	GHG排出量 削減率 (19年度比) △60% ^{※1,2} △60% (30年度目標)
	※1：下記（※2）参照。		※1 2023年度実績 ※2 単位未満四捨五入で表示
	戦略投資領域 残高 13.1兆円 ^{※2} 14兆円程度	NISA 口座数 80万口座 94万口座	女性管理者数 比率 18.4% ^{※1,2} 20% (26/4までの目標)
	※2：プライベートエクイティファンドおよび不動産ファンドの残高については、一部アセットを除き、22年度から時価ベース。		※1 24/4時点 ※2 単位未満四捨五入で表示
	ESGテーマ型 投融資残高 5.3兆円 7兆円		育児休業 取得率 (性別問わず) 100% ^{※1,2} 100%
			※1 24/3時点 ※2 単位未満四捨五入で表示
			障がい者 雇用率 3.00% ^{※1,2} 3.0%以上
			※1 24/6時点 ※2 単位未満四捨五入で表示

決算資料 ①損益の状況（連結）

- 親会社株主純利益は2,228億円、前年同期比+406億円。
当初通期業績予想に対する進捗率は61.0%と堅調。

(億円)			
	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減
1 連結粗利益	3,777	5,284	+1,506
2 資金利益	3,379	4,526	+1,146
3 役務取引等利益	775	787	+11
4 その他業務利益	△377	△29	+347
5 うち外国為替売買損益	△238	△38	+200
6 うち国債等債券損益	△139	8	+147
7 経費（除く臨時処理分）	4,676	4,643	△32
8 一般貸倒引当金繰入額	—	△0	△0
9 連結業務純益	△898	641	+1,539
10 臨時損益	3,436	2,573	△863
11 経常利益	2,538	3,214	+676
12 親会社株主純利益	1,821	2,228	+406
【参考※】 (%)			
13 ROE （株主資本ベース）	3.85	4.63	+0.77
14 OHR （金融の信託運用損益等を含むベース）	65.07	59.21	△5.85

■ 連結粗利益

資金利益は、外債投資信託からの収益増加や国債利息の増加等により、前年同期比1,146億円の増加。

役務取引等利益は、前年同期比11億円の増加。

その他業務利益は、外国為替売買損益、国債等債券損益の増加により、前年同期比347億円の増加。

■ 経費

前年同期比32億円の減少。

■ 臨時損益

プライベートエクイティファンド等からの収益が増加したものの、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少により、前年同期比863億円の減少。

■ 経常利益

前年同期比676億円の増加。

当初通期業績予想5,250億円に対する進捗率61.2%

■ 親会社株主純利益

当初通期業績予想3,650億円に対する進捗率61.0%

※ 中間決算計画（2021年度～2025年度）の財務目標の数値ベース
ROE = 親会社株主純利益 / [（期首株主資本 + 期末株主資本） / 2] × 100
OHR = 経費 / （資金収支等 + 役務取引等利益） × 100
資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を差し引いたもの（売却損益等を含む）。
なお、ROE・OHRは、中間期時点の数値をもとに算出した結果であり、過期の利益を示すものではない。

決算資料 ②バランシート状況（単体）

- 総資産は、前年度末比4.4兆円増加の238.2兆円。
- 有価証券は、前年度末比1.1兆円増加の147.6兆円。
- 貯金は、前年度末比1.4兆円減少の191.3兆円。

(億円)

	2024年3月末	2024年9月末	増減
資産の部	2,338,546	2,382,951	+44,405
うち現金預け金	577,019	650,763	+73,743
うちコールローン	20,100	17,300	△2,800
うち買現先勘定	97,426	92,479	△4,946
うち金銭の信託	61,635	60,767	△868
うち有価証券	1,464,593	1,476,106	+11,512
うち貸出金	68,483	42,000	△26,483
負債の部	2,241,933	2,287,924	+45,991
うち貯金	1,928,029	1,913,861	△14,167
うち売現先勘定	240,426	304,203	+63,776
うち債券貸借取引受入担保金	23,737	21,954	△1,783
純資産の部	96,612	95,027	△1,585
株主資本合計	95,695	96,093	+397
評価・換算差額等合計	917	△1,066	△1,983

決算資料 ③評価損益の状況（単体）

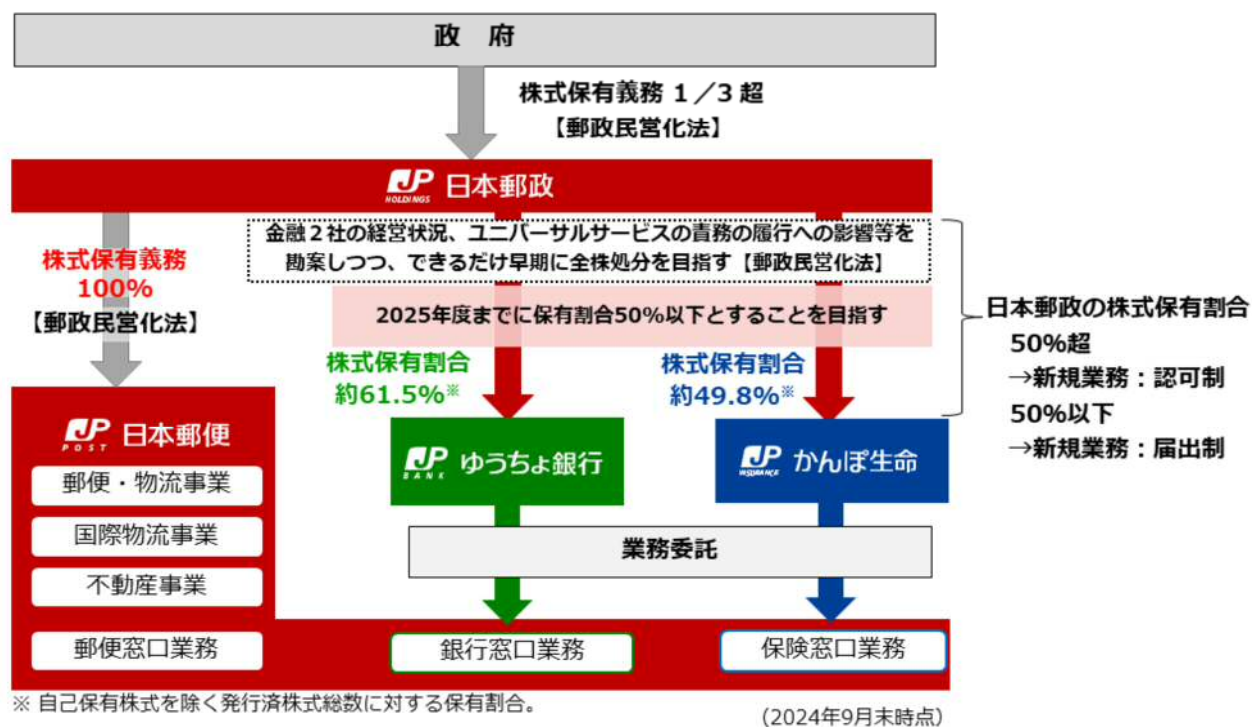
- 2024年9月末の評価損益（その他目的）は、ヘッジ考慮後で△1,700億円（税効果前）となり、前年度末比△2,925億円。

	2024年3月末		2024年9月末		(億円)
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	増減 評価損益 (ネット繰延損益)
その他目的	1,155,280	19,475	1,096,601	13,645	△5,830
有価証券 (A)	1,093,644	34,589	1,035,833	23,054	△11,535
国債	233,129	△8,815	197,880	△10,943	△2,128
外国債券	224,085	33,930	194,157	23,151	△10,779
投資信託※	571,560	9,881	587,592	11,351	+1,470
その他	64,869	△407	56,202	△504	△97
時価ヘッジ効果額 (B)		△22,562		△13,751	+8,811
金銭の信託 (C)	61,635	7,447	60,767	4,342	△3,105
国内株式	11,275	7,327	7,992	4,260	△3,066
その他	50,360	120	52,774	81	△39
デリバティブ取引 (D) (繰延ヘッジ適用分)	173,530	△18,250	167,475	△15,345	+2,905
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)		1,224		△1,700	△2,925

※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンドの評価損益（2024年9月末1兆943億円、2024年3月末1兆1,726億円）を含む。

【参考】

	2024年3月末		2024年9月末		(億円)
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	増減 評価損益
満期保有目的の債券	375,401	△5,098	444,501	△9,850	△4,751



資金運用利回り等の推移

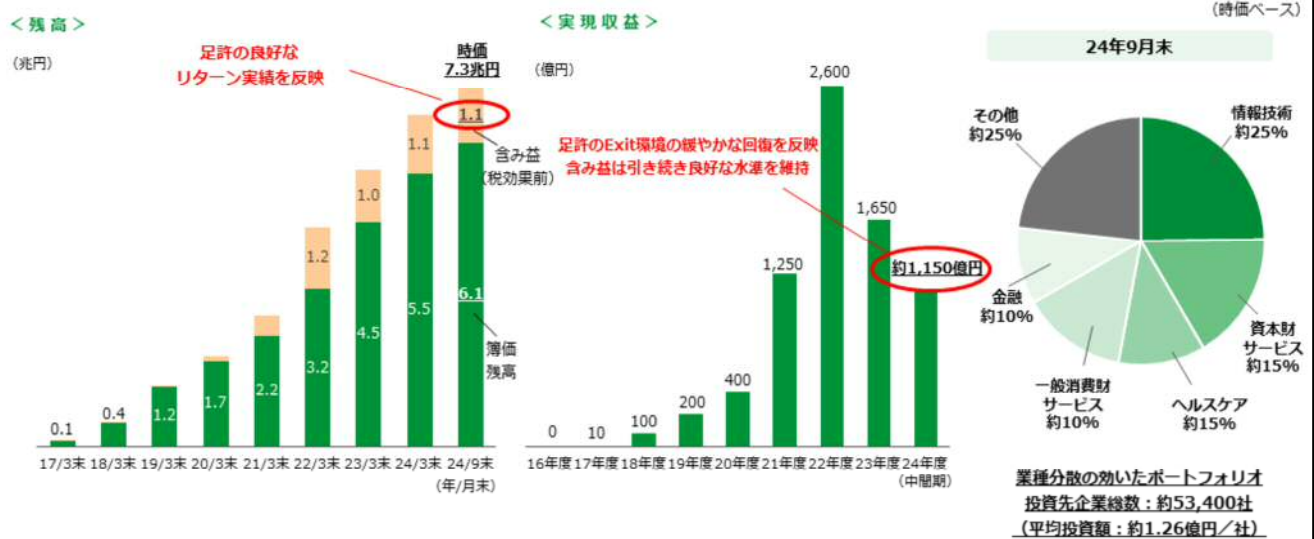


マーケットビジネス：プライベートエクイティ投資(足許までの状況)

- 足許の簿価残高は約6.1兆円まで進捗、約1.1兆円の含み益を維持。
- 実現収益※については、足許のExit環境の緩やかな回復を背景に、2023年度比で上昇傾向。

※ 有価証券利息配当金（資金運用収益）と株式等売却損益（株式等関係損益）の合計。

残高・実現収益および分散投資（業種分散）の状況



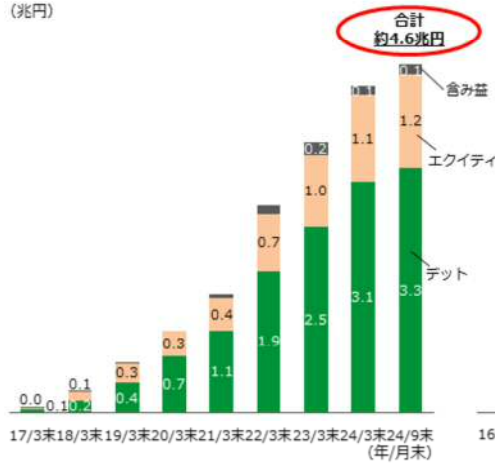
マーケットビジネス：不動産投資(足許までの状況)

- 足許の残高は約4.6兆円。エクイティの含み益0.1兆円。
- 実現収益については、オフィス向けローンでの新たな引当金は限定的であり、昨年度対比増加基調。

残高・実現収益および分散投資（地域分散）の状況※

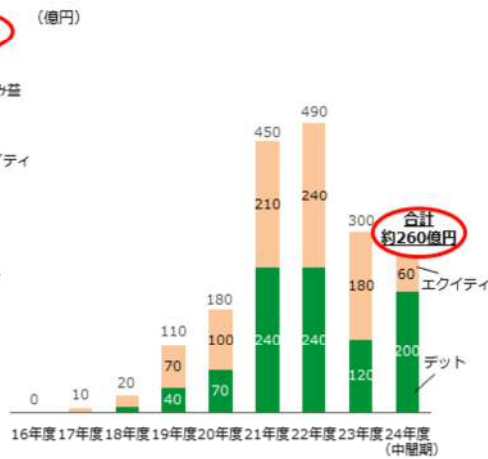
< 残高 >

(兆円)



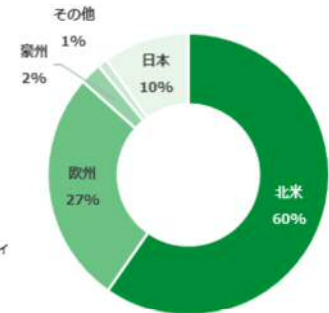
< 実現収益 >

(億円)



(時価ベース)

24年9月末

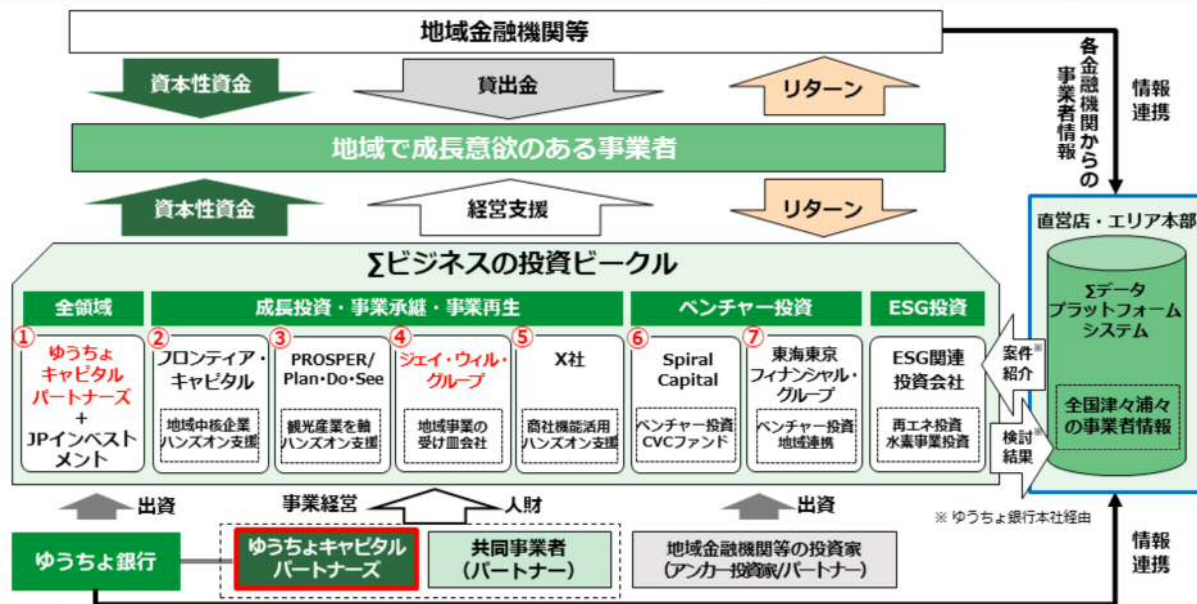


政治経済の安定的な先進国の高稼働物件に集中的に投資

※ 管理会計ベース。なお、収益は資金運用収益と金銭の信託運用損益の合計で、還付予定の税額控除分を含む。

Σビジネス：Σビジネスの本格始動

- 「ゆうちょらしいGP業務」本格化に向け、共同事業者(パートナー)と投資ビークルを順次立上げ。
- 24/5に100%出資子会社として新設した「ゆうちょキャピタルパートナーズ株式会社」を中核に、共同でGP業務を推進する計画。
- 24/8にジェイ・ウィル・グループと中堅・中小企業の事業承継/事業再生を目的とするファンドを組成。



脱炭素へのロードマップ

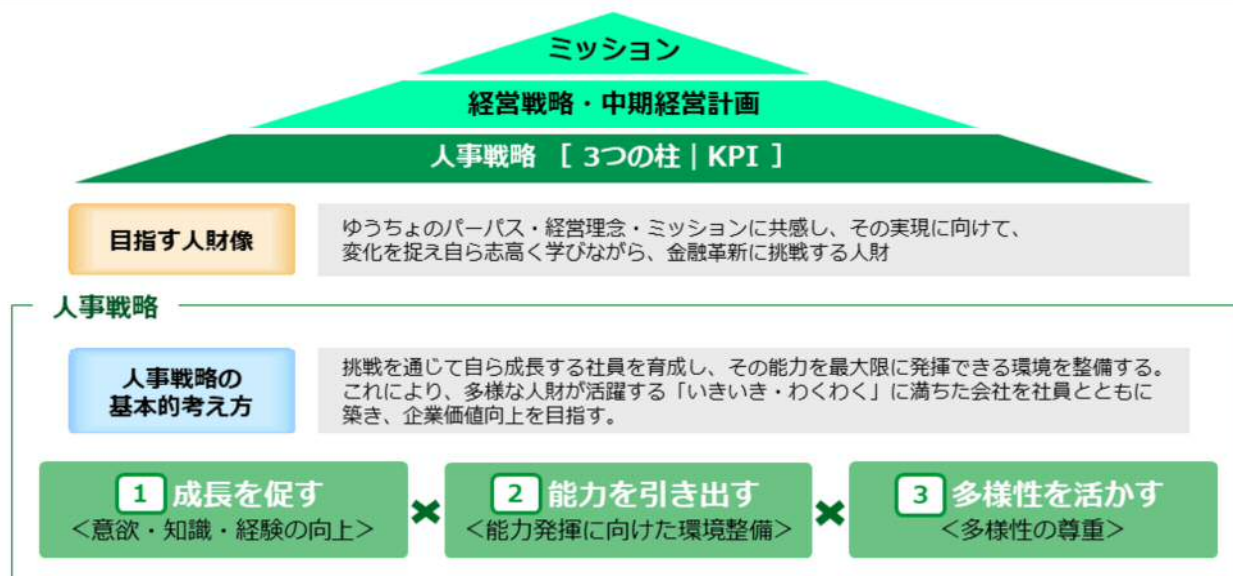


※ 投資単位（1億円）あたりの排出量（t-CO2/億円）

注 Scope1：事業者自らによるGHGの直接排出
Scope2：他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3：事業者の活動に関連する他社の排出（カテゴリ15は投資）

サステナビリティ経営：多様な人財の活躍、ガバナンス高度化の推進 (人的資本経営（人事戦略①基本的考え方）)

- 競争力・価値創造の「源泉」かつ「財産」である人財を最重要資本の1つと捉え、経営戦略と連動した人事戦略を推進。
- 「成長を促す」×「能力を引き出す」×「多様性を活かす」の3つの柱を軸とした人事戦略を遂行していくことで、「いきいき・わくわく」に満ちた会社を築き、企業価値の向上を実現。



サステナビリティ経営：多様な人財の活躍、ガバナンス高度化の推進
(人的資本経営(人事戦略②)主な取り組み事項)

25
年
度
K
P
I

① 成長を促す

＜意欲・知識・経験の向上＞

- 市場部門プロフェッショナル職の人員数
97名(24.4)⇒105名(25.4)
- 他企業派遣数(Σビジネス等)
24名(23年度)⇒30名程度 他

② 能力を引き出す

＜能力発揮に向けた環境整備＞

- 総合満足度(ES調査)
65.5%(24年度)⇒70%以上
- 健康経営イベントの参加率
15.8%(23年度)⇒30% 他

③ 多様性を活かす

＜多様性の尊重＞

- 女性管理者数比率
18.4%(24.4)⇒20%(26.4)
- 育児休業取得率(性別問わず)
100%(23年度)⇒100% 他

主
な
取
組
み
事
項

- 強化分野の専門人財の積極採用
- 自律的社員の育成
- キャリア形成の支援
-セレクト型研修の実施
-1on1ミーティングの拡充 等
- 外部講師による社員向けキャリアディスカッションの開催



- エンゲージメントの向上に向けた取り組みの実施
- 健康経営の推進
- 柔軟な働き方の拡大



- 女性活躍のための環境整備
- 次世代リーダーの昇進意欲向上に向けた取り組みの実施
- 育児世代への活躍支援
- 障がい者雇用の促進
- 外部隔鄰によるトークセッションの開催



サステナビリティ経営：多様な人財の活躍、ガバナンス高度化の推進 (人的資本経営(人事戦略③人財育成体系))



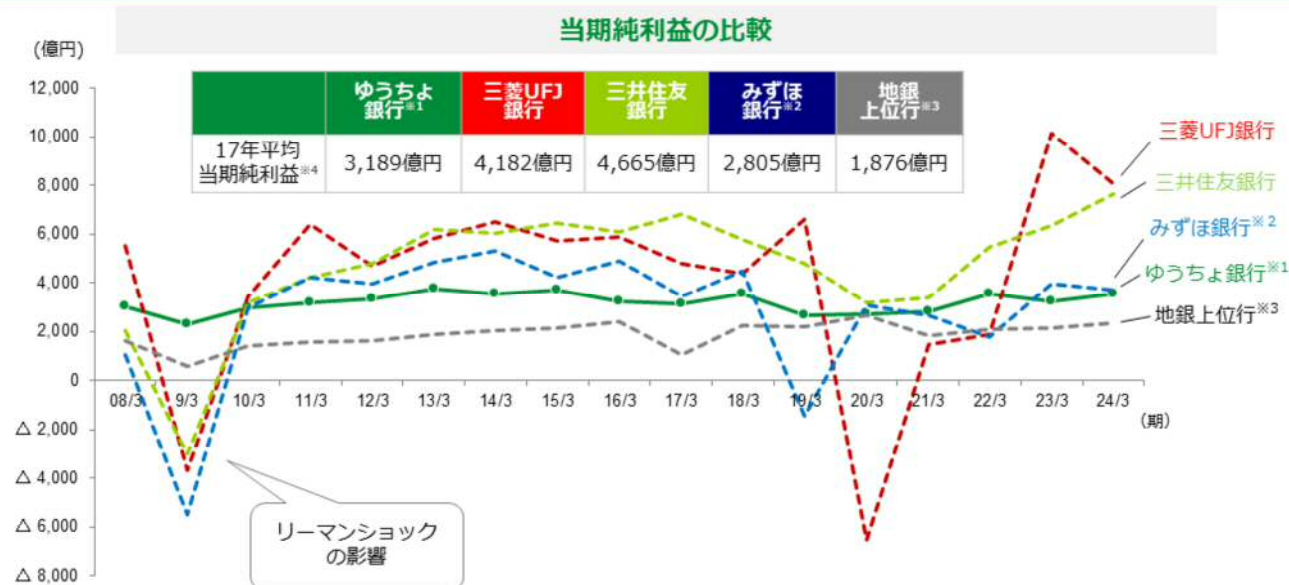
①市場運用プロフェッショナルの人数



②Σビジネス関連の出向派遣数(累計)



利益推移の他行比較



出所：各社開示資料

※1：2008年3月期の当期純利益は、2007年10月1日から2008年3月31日までの当期純利益を2倍して計算。

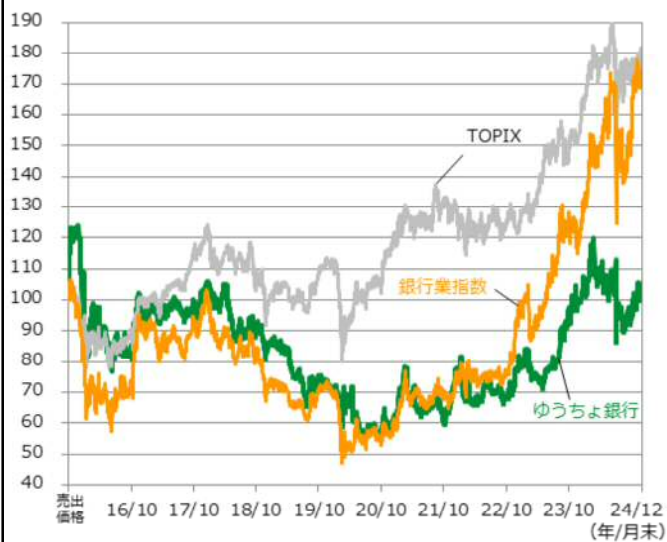
※2：2014年3月期の当期純利益は、みずほ銀行（旧みずほコーポレート銀行）に、旧みずほ銀行の第1四半期における当期純利益を単純合算して計算。

※3：地銀上位行は、横浜銀行、静岡銀行、千葉銀行、常陽銀行、ふくおかFG（FG連結）。

当期純利益は、各社の当期純利益（ふくおかFGは親会社株主に帰属する当期純利益）を合算して計算。

※4：2008年3月期から2024年3月期の平均。銀行単体ベース（地銀上位行中のふくおかFGを除く。ふくおかFGはFG連結）。

上場日以降の推移※1



2024年初来の推移※2



＜免責事項＞

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）およびその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社および日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるため、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。